

ファクトブック
2018

目次

- 2 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(要約)
- 3 主要財務指標サマリー
- 5 財務・ESGハイライト
 - 5 財務ハイライト
 - 6 ESGハイライト
- 7 連結財政状態計算書
 - 7 資産の部
 - 9 負債及び資本の部
- 11 連結包括利益計算書
- 13 連結キャッシュ・フロー計算書
- 15 連結持分変動計算書
- 16 リスク情報
 - 16 事業等のリスク
 - 20 計測可能リスクの管理
 - 21 主なカントリーリスクエクスポージャー(2017年度末)
 - 21 計測不能リスクの管理

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(要約)

1. 企業環境

2017年度の世界経済は順調で、底堅さが増しました。米国では新政権の下、安定した成長が続きました。欧州ではドイツを中心に域内全般において景気回復の動きが強まりました。また、中国では財政支援の下、当初の想定を上回る成長となり、アジア各国でもその影響を受け、持ち直しの動きが続きました。国内経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加や2016年度の補正予算執行が下支えとなり、堅調に推移しました。また、世界経済の回復基調や安定した為替相場に支えられ、輸出も概ね安定しました。

2. 全体業績及び財政状態

(1) 業績

2017年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、2016年度の1,709億円から1,376億円増加し、3,085億円となりました。資源ビジネスが価格上昇の影響等により増益となったことに加え、北米鋼管事業の収益が改善したことや、リース事業や建機販売及び建機レンタル事業が堅調に推移したこと、電力EPC案件に係る建設工事が進捗したことなどにより、増益となったものです。主な勘定科目については以下の通りです。

・**売上総利益**：9,565億円となり、2016年度の8,427億円から1,138億円増加しました。

これは、ポリピア銀・亜鉛・鉛事業で増益となったことや北米鋼管事業の収益が改善したことなどによるものです。

・**販売費及び一般管理費**：7,316億円となり、2016年度の6,938億円から379億円増加しました。

・**その他の損益**：94億円の利益となり、2016年度の201億円の損失から296億円増加しました。これは、2016年度にポリピア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上したことの影響などによるものです。

・**有価証券損益**：278億円の利益となり、2016年度の129億円から149億円増加しました。これは、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどによるものです。

・**持分法による投資損益**：1,497億円の利益となり、2016年度の835億円から663億円増加しました。これは、インドネシア商業銀行への投資において減損損失を計上した一方で、資源価格上昇の影響及びリース事業やマレーシアアルミニウム製錬事業が堅調に推移したことに加え、2016年度にチリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上したことの影響などによるものです。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

2017年度末の資産合計は、2016年度末に比べ88億円増加し、7兆7,706億円となりました。これは、円高に伴う減少があった一方で、営業債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げにより、2016年度末に比べ1,917億円増加し、2兆5,582億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分合計比率(親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計)は32.9%となりました。現預金ネット後の有利子負債は、2016年度末に比べ1,064億円減少し2兆5,215億円となり、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.0倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

2017年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、2,953億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、欧州自動車金融事業の売却や米国オフィスビルの一部売却など、資産入替による回収が約1,800億円あった一方で、米国ジェネリック製薬事業やブラジル水事業への参画など、約2,800億円の投融資を行ったことなどから、1,558億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,395億円のキャッシュ・インとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,296億円のキャッシュ・アウトとなりました。以上の結果、2017年度末の現金及び現金同等物は、2016年度末に比べ1,093億円減少し、6,672億円となりました。

主要財務指標サマリー

3月31日終了の事業年度

※ 当社は、2009年度まで米国会計基準、2010年度より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。

単位：億円

財務データ	GG Plan		FOCUS' 10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017		2017年度
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
当期業績：											
売上総利益	¥ 9,345	¥ 9,352	¥ 7,795	¥ 8,640	¥ 9,188	¥ 8,270	¥ 8,944	¥ 9,529	¥ 8,941	¥ 8,427	¥ 9,565
販売費及び一般管理費	(6,694)	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(7,316)
利息収支	(428)	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(58)
受取配当金	153	146	113	100	112	134	149	172	106	94	107
持分法による投資損益*	569	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	1,497
当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)*	2,389	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	3,085
事業年度末の財政状態：											
資産合計	75,714	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706
親会社の所有者に帰属する持分*	14,927	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582
有利子負債(ネット)* ¹	32,476	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215
キャッシュ・フロー：											
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,237	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,980)	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(1,558)
フリーキャッシュ・フロー	256	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(2,296)
単位：円											
1株当たり情報：											
当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)*：											
基本的	¥ 192.51	¥ 172.06	¥ 124.15	¥ 160.17	¥ 200.52	¥ 185.92	¥ 178.59	¥ (58.64)	¥ 59.73	¥ 136.91	¥ 247.13
希薄化後*	192.47	172.03	124.12	160.09	200.39	185.79	178.46	(58.64)	59.69	136.81	246.91
親会社の所有者に帰属する持分*	1,194.20	1,082.47	1,266.93	1,256.31	1,351.10	1,641.60	1,927.37	1,988.62	1,803.95	1,895.81	2,048.93
年間配当金* ²	38.00	34.00	24.00	36.00	50.00	46.00	47.00	50.00	50.00	50.00	62.00
単位：%、倍											
レシオ：											
親会社所有者帰属持分比率 (%) *	19.7	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9
ROE (%)	16.1	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	12.5
ROA (%)	3.0	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	4.0
Debt-Equity Ratio (ネット)(倍)	2.2	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0
単位：億円											
ご参考：											
基礎収益* ³	1,971	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087

* 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益又は純損失(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「希薄化後」は「潜在株式調整後」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

*¹ 有利子負債(ネット)は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しています。

*² 「1株当たり年間配当金」は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

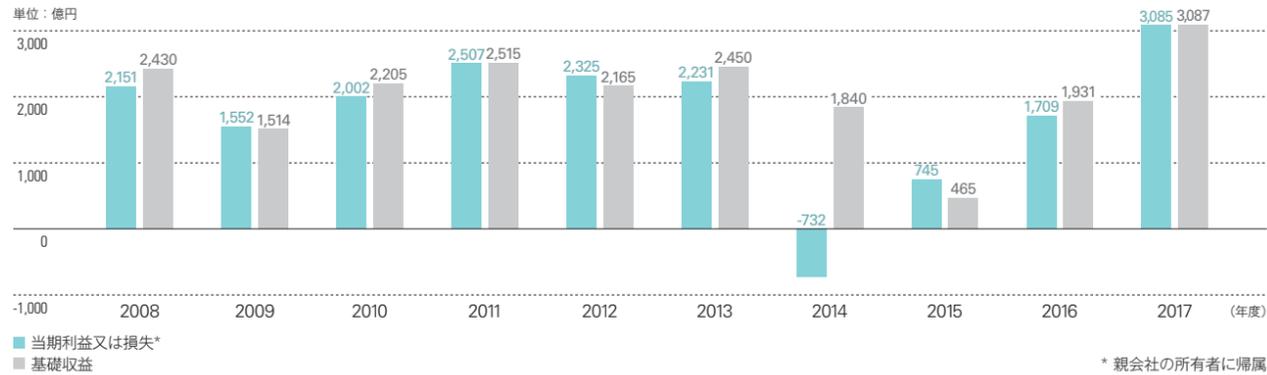
*³ 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額を除く) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

<税率：2005年度から2011年度は41%、2012年度および2013年度は38%、2014年度は36%、2015年度は33%、2016年度および2017年度は31%>

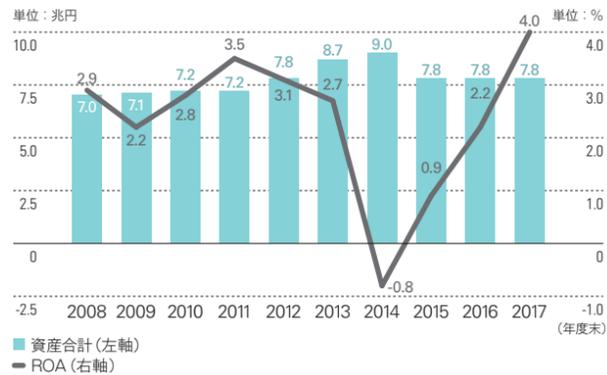
財務ハイライト

※ 当社は、2009年度まで米国会計基準、2010年度より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。

当期利益又は損失*と基礎収益



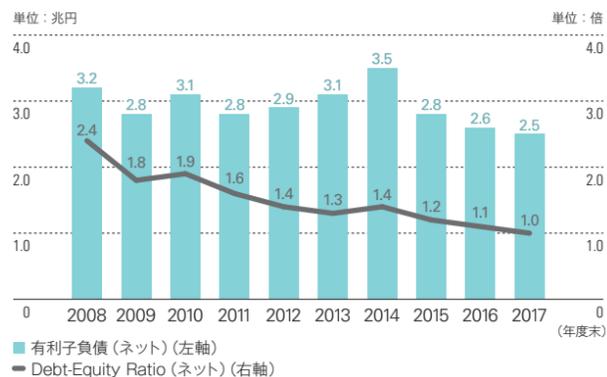
資産合計とROA



親会社の所有者に帰属する持分とROE



有利子負債(ネット)とDebt-Equity Ratio(ネット)



1株当たり当期利益又は損失* (希薄化後) / 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分



ESGハイライト

環境関連データ

集計範囲：本社および算定可能な国内支社・支店・営業所

	2014年度	2015年度	2016年度*6	2017年度*6,7
電力使用量*1 (千kWh)	7,547	7,490	7,278	6,797
CO ₂ 排出量 (オフィス)*2 (t-CO ₂)	5,252	5,145	4,610	4,310
CO ₂ 排出量 (国内輸送・荷主)*3 (t-CO ₂)	6,877	8,971	7,420	7,803
一般廃棄物排出量*4 (t)	378	342	324	170
水の使用量*4 (m ³)	27,734	24,732	22,054	19,415
紙の使用量*5 (千枚)	29,832	28,975	25,681	22,280

*1 基準年を2013年度とし、原単位で年平均1%以上低減することを目標に、2035年度までに2013年度比▲20%の削減を推進しています。(電力使用量としては▲25%の削減)
 *2 2035年度までに上記のとおり電力使用量を削減した場合、同期間中に▲45%以上のCO₂排出量の削減となります。2017年度のCO₂排出量の内訳は、Scope1が94t-CO₂、Scope2が4,215t-CO₂です。CO₂排出量は、電力使用、都市ガス使用および地域熱供給(冷温水使用)による排出量の合算値を示しています。
 *3 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」に基づき、住友商事を荷主とする国内輸送に関わるものを集計してエネルギー使用効率の毎年1%改善を目標としています。
 *4 2010年度を基準に原単位で年平均1%以上の削減を目標としています。
 *5 事務用紙の購入金額とA4用紙の単価から算出しています。
 *6 2016年度から、CO₂排出係数は、電力会社別の実排出係数調整前を使用しています。
 *7 2017年度の数値は、第三者保証前の速報値です。

人事データ (事業年度末時点)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
人員データ	従業員数(連結)	75,448名	66,860名	70,900名	73,016名
	従業員数(単体)*8	5,371名	5,389名	5,342名	5,261名
	新卒採用者数	148名	155名	153名	157名
	男性/女性	125名/23名	108名/47名	102名/51名	107名/50名
	キャリア採用者数	5名	7名	8名	7名
	障がい者雇用率*9	2.07%	2.14%	2.11%	2.21%
	女性管理職数	78名	107名	143名	153名
	女性管理職比率	2.88%	3.87%	5.05%	5.55%
	平均年齢	42.8才	42.9才	42.8才	42.7才
	平均勤続年数	18年5ヶ月	18年5ヶ月	18年4ヶ月	18年4ヶ月
男性	19年4ヶ月	19年4ヶ月	19年1ヶ月	19年0ヶ月	
女性	15年5ヶ月	15年7ヶ月	15年10ヶ月	16年1ヶ月	
働き方	時間外勤務時間*10	13時間02分	12時間41分	11時間50分	9時間12分
	有給休暇取得日数(全社平均)*10	10.4日	12.7日	15.1日	16.8日
	配偶者出産休暇	86件	80件	76件	74件
	子どもの看護欠勤	135件	161件	200件	215件
	育児休暇取得者数	40名	51名	54名	68名
男性/女性	0名/40名	2名/49名	5名/49名	2名/66名	
時短取得者数	101名	99名	121名	129名	
人材育成	海外派遣者数	1,087名	1,099名	1,112名	1,101名
	海外研修者数	93名	97名	82名	94名
	研修参加人数	12,283名	12,351名	11,868名	11,818名
	のべ講座数	311講座	320講座	321講座	326講座
	ナショナルスタッフ向け研修参加人数*11	236名	239名	234名	259名
	研修費用	3,029百万円	2,767百万円	2,678百万円	2,416百万円

*8 海外事務所が雇用している従業員を含みます。
 *9 当該年度6月1日時点の数値です。2017年度より算出方法を変更しており、過年度の数値についても組み替えております。
 *10 2015年度より算出方法を変更しております。過年度の数値については組み替えておりません。
 *11 住友商事の海外拠点や事業会社の現地採用社員を対象とした本社主催の研修です。

コーポレートガバナンスデータ (事業年度末時点)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度*12
取締役数	12名	13名	14名	9名
社内取締役数	10名	10名	10名	6名
社外取締役数	2名	3名	4名	3名

*12 2018年6月開催の第150期定時株主総会終了後の人員数は、取締役11名(うち社外取締役5名)です。

連結財政状態計算書

住友商事株式会社及び子会社

2014年、2015年、2016年、2017年及び2018年3月31日現在

単位：百万円

(資産の部)	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
流動資産					
現金及び現金同等物	¥1,111,192	¥ 895,875	¥ 868,755	¥ 776,464	¥ 667,152
定期預金	4,283	7,866	11,930	13,996	15,187
有価証券	33,683	9,622	4,748	4,647	1,361
営業債権及びその他の債権	1,549,363	1,569,214	1,204,650	1,206,398	1,266,782
その他の金融資産	44,591	101,706	132,886	66,550	66,885
棚卸資産	872,030	994,404	807,371	830,871	877,808
前渡金	136,357	140,935	164,669	169,084	137,675
売却目的保有資産	-	-	-	-	247,677
その他の流動資産	187,999	229,062	192,063	253,165	196,759
流動資産合計	3,939,498	3,948,684	3,387,072	3,321,175	3,477,286
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	1,683,829	1,947,115	1,891,768	1,870,935	1,994,366
その他の投資	510,450	495,451	410,730	437,162	462,841
営業債権及びその他の債権	722,064	780,781	538,855	472,462	381,120
その他の金融資産	115,633	174,403	120,737	91,937	80,214
有形固定資産	921,157	884,766	785,009	795,857	750,226
無形資産	367,906	365,438	310,789	357,359	264,477
投資不動産	256,602	269,460	266,623	311,115	278,026
生物資産	12,993	12,851	11,911	12,536	16,057
長期前払費用	46,195	58,497	22,881	23,498	23,817
繰延税金資産	92,411	83,924	71,443	67,758	42,202
非流動資産合計	4,729,240	5,072,686	4,430,746	4,440,619	4,293,346
資産合計	¥8,668,738	¥9,021,370	¥7,817,818	¥7,761,794	¥7,770,632

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2017>

資産の部の概要

2018年3月期の実績

総資産7兆7,706億円(前年度末比88億円増加)

- ・ 営業資産(売掛金/棚卸資産等)の増加(為替除く)
- ・ 円高による減少 約△1,400億円
- ・ 売却目的保有資産(米国タイヤ事業)への振替あり 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	2016年度末	2017年度末	増減	増減率
期末レート(円/US\$)	112.19	106.24	△5.95	△5.3%

単位：億円

(資産)	2017年3月期	2018年3月期	増減
流動資産	33,212	34,773	+1,561
現金及び現金同等物	7,765	6,672	△1,093
営業債権及びその他の債権	12,064	12,668	+604
棚卸資産	8,309	8,778	+469
売却目的保有資産	-	2,477	+2,477
その他の流動資産	2,532	1,968	△564
非流動資産	44,406	42,933	△1,473
持分法で会計処理されている投資	18,709	19,944	+1,234
営業債権及びその他の債権	4,725	3,811	△913
有形固定資産/無形資産	11,533	10,147	△1,385

増加：鋼管事業、不動産事業、貴金属 等
 減少：売却目的保有資産への振替 等

米国ジェネリック製薬事業への参画、
 ブラジル水事業への参画、
 ミャンマー通信事業への追加投資 等

リース債権回収、欧州自動車金融事業売却 等

売却目的保有資産への振替 等

単位：百万円

(負債及び資本の部)	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
流動負債					
社債及び借入金	¥ 876,379	¥ 947,997	¥ 737,457	¥ 659,257	¥ 603,249
営業債務及びその他の債務	1,076,713	1,051,081	933,147	1,029,294	1,038,657
その他の金融負債	43,790	77,005	66,195	53,264	59,413
未払法人所得税	25,414	19,396	21,916	20,737	39,639
未払費用	106,796	127,982	103,967	105,164	89,778
前受金	168,412	169,664	186,383	223,584	159,896
引当金	6,230	4,306	10,940	4,490	5,711
売却目的保有資産に関わる負債	-	-	-	-	74,207
その他の流動負債	66,090	82,189	60,114	80,129	87,599
流動負債合計	2,369,824	2,479,620	2,120,119	2,175,919	2,158,149
非流動負債					
社債及び借入金	3,362,553	3,473,280	2,913,486	2,759,069	2,600,616
営業債務及びその他の債務	138,286	131,661	134,240	121,126	104,108
その他の金融負債	46,611	69,775	64,384	40,599	33,853
退職給付に係る負債	29,353	32,529	34,332	28,076	27,362
引当金	41,130	48,247	38,059	33,210	40,503
繰延税金負債	140,797	169,008	121,253	116,840	111,720
非流動負債合計	3,758,730	3,924,500	3,305,754	3,098,920	2,918,162
負債合計	6,128,554	6,404,120	5,425,873	5,274,839	5,076,311
資本					
資本金	219,279	219,279	219,279	219,279	219,279
資本剰余金	268,332	260,009	256,500	263,937	265,126
自己株式	△3,952	△3,721	△3,344	△3,113	△2,796
その他の資本の構成要素	346,222	531,343	311,880	309,094	248,564
利益剰余金	1,574,789	1,474,522	1,467,194	1,577,288	1,827,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,404,670	2,481,432	2,251,509	2,366,485	2,558,160
非支配持分	135,514	135,818	140,436	120,470	136,161
資本合計	2,540,184	2,617,250	2,391,945	2,486,955	2,694,321
負債及び資本合計	¥8,668,738	¥9,021,370	¥7,817,818	¥7,761,794	¥7,770,632

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2017>

負債及び資本の部の概要

2018年3月期の実績

株主資本2兆5,582億円(前年度末比1,917億円増加)

・ 当期利益 +3.085億円 ・ 配当 △662億円 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	2016年度末	2017年度末	増減	増減率
期末レート(円/US\$)	112.19	106.24	△5.95	△5.3%

単位：億円

	2017年3月期	2018年3月期	増減
(負債)	52,748	50,763	△1,985
営業債務及びその他の債務	11,504	11,428	△76
《有利子負債(Gross)》	34,183	32,039	△2,144
《有利子負債(Net)》	26,279	25,215	△1,064
(資本)	24,870	26,943	+2,073
株主資本*	23,665	25,582	+1,917
《株主資本比率》	30.5%	32.9%	+2.4pt
《D/E Ratio(Net)》	1.1	1.0	△0.1pt

利益剰余金
 +2,507(18,280←15,773)
 在外営業活動体の換算差額
 △770(806←1,576)
 FVTOCIの金融資産
 +168(1,898←1,730)

*「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

連結包括利益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2014年、2015年、2016年、2017年及び2018年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
収益					
商品販売に係る収益	¥2,727,867	¥3,129,946	¥3,439,634	¥3,504,159	¥4,333,190
サービス及びその他の販売に係る収益	589,539	632,290	571,174	492,815	494,133
収益合計	3,317,406	3,762,236	4,010,808	3,996,974	4,827,323
原価					
商品販売に係る原価	△2,271,461	△2,629,241	△2,905,949	△2,951,459	△3,581,975
サービス及びその他の販売に係る原価	△151,529	△180,054	△210,802	△202,817	△288,875
原価合計	△2,422,990	△2,809,295	△3,116,751	△3,154,276	△3,870,850
売上総利益	894,416	952,941	894,057	842,698	956,473
その他の収益・費用					
販売費及び一般管理費	△706,353	△755,190	△762,724	△693,759	△731,616
固定資産評価損	△31,407	△278,620	△57,228	△18,803	△7,226
固定資産売却損益	11,586	9,450	23,783	△876	2,859
その他の損益	3,508	△12,955	15,834	△20,132	9,419
その他の収益・費用合計	△722,666	△1,037,315	△780,335	△733,570	△726,564
金融収益及び金融費用					
受取利息	13,874	20,718	29,724	26,009	27,530
支払利息	△31,316	△33,680	△32,351	△27,738	△33,297
受取配当金	14,872	17,242	10,623	9,372	10,652
有価証券損益	8,840	12,441	72,213	12,873	27,767
金融収益及び金融費用合計	6,270	16,721	80,209	20,516	32,652
持分法による投資損益	126,226	49,092	△53,815	83,457	149,734
税引前利益又は損失(△)	304,246	△18,561	140,116	213,101	412,295
法人所得税費用	△70,388	△52,256	△51,549	△25,896	△78,385
当期利益又は損失(△)	233,858	△70,817	88,567	187,205	333,910
当期利益又は損失(△)の帰属：					
親会社の所有者	¥ 223,064	¥ △73,170	¥ 74,546	¥ 170,889	¥ 308,521
非支配持分	10,794	2,353	14,021	16,316	25,389
その他の包括利益					
純損益に振替えられることのない項目					
FVTOCIの金融資産	43,039	64,845	△37,004	22,771	21,073
確定給付制度の再測定	1,861	△587	△24,894	10,884	3,219
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,184	2,162	96	△541	1,292
純損益に振替えられることのない項目合計	49,084	66,420	△61,802	33,114	25,584
その後純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	147,333	163,746	△170,348	△47,621	△77,122
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,273	3,171	△7,647	2,495	△2,722
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,247	△7,815	△5,874	6,061	2,399
その後純損益に振替えられる可能性のある項目合計	146,359	159,102	△183,869	△39,065	△77,445
税引後その他の包括利益	195,443	225,522	△245,671	△5,951	△51,861
当期包括利益合計	429,301	154,705	△157,104	181,254	282,049
当期包括利益合計額の帰属：					
親会社の所有者	¥ 411,549	¥ 145,989	¥ △164,394	¥ 169,715	¥ 256,329
非支配持分	17,752	8,716	7,290	11,539	25,720
1株当たり当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)：					
基本的	¥ 178.59	¥ △58.64	¥ 59.73	¥ 136.91	¥ 247.13
希薄化後	178.46	△58.64	59.69	136.81	246.91

単位：円

包括利益の概要

	2016年度末	2017年度末	増減	増減率
期中平均レート(円/US\$)	108.38	110.85	+2.47	+2.3%

	単位：億円		
	2017年3月期	2018年3月期	増減
収益	39,970	48,273	+8,303
売上総利益	8,427	9,565	+1,138
販売費及び一般管理費	△6,938	△7,316	△379
(内、貸倒引当金繰入額)	(△23)	(△6)	(+17)
利息収支	△17	△58	△40
受取配当金	94	107	+13
持分法による投資損益	835	1,497	+663
有価証券損益	129	278	+149
固定資産損益	△197	△44	+153
その他の損益	△201	94	+296
税引前利益	2,131	4,123	+1,992
法人所得税費用	△259	△784	△525
当期利益	1,872	3,339	+1,467
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	1,709	3,085	+1,376
非支配持分	163	254	+91
基礎収益*	1,931	3,087	+1,156
包括利益(親会社の所有者に帰属)	1,697	2,563	+866

*「基礎収益」=〔売上総利益〕+〔販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)〕+〔利息収支〕+〔受取配当金〕×(1-税率)+〔持分法による投資損益〕

・資源価格上昇の影響
・北米鋼管事業 収益改善
・建機販売 及び レンタル事業 好調
・大型EPC案件 建設進捗
・不動産事業 堅調
・為替の影響 約+140 等

・資源価格上昇の影響
・リース事業 堅調
・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
・減損損失あり
(当期：インドネシア商業銀行、
前期：チリ銅・モリブデン事業) 等

・当期：資産入替等に伴う一過性利益あり 等
・前期：ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当り
減損損失あり
(船舶事業、エジエングループ 等) 等

・当期：米国税制改正の影響あり
・前期：過年度減損案件に係る税効果の
戻り益あり

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2017

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2014年、2015年、2016年、2017年及び2018年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益又は損失（△）	¥ 233,858	¥ △70,817	¥ 88,567	¥ 187,205	¥ 333,910
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整					
減価償却費及び無形資産償却費	106,525	117,687	125,076	114,266	118,907
固定資産評価損	31,407	278,620	57,228	18,803	7,226
金融収益及び金融費用	△6,270	△16,721	△80,209	△20,516	△32,652
持分法による投資損益	△126,226	△49,092	53,815	△83,457	△149,734
固定資産売却損益	△11,586	△9,450	△23,783	876	△2,859
法人所得税費用	70,388	52,256	51,549	25,896	78,385
棚卸資産の増減	16,309	△48,657	148,190	△8,866	△126,008
営業債権及びその他の債権の増減	△33,197	94,399	174,890	21,169	△70,468
前払費用の増減	△6,502	△14,503	5,552	△2,221	△5,939
営業債務及びその他の債務の増減	△26,777	△67,246	△43,778	105,028	90,793
その他－純額	△7,794	△54,542	△1,478	△61,680	△16,925
利息の受取額	12,490	20,022	29,555	25,799	26,882
配当金の受取額	92,887	85,938	117,973	114,333	128,723
利息の支払額	△27,708	△33,216	△32,121	△26,999	△32,079
法人税等の支払額	△39,567	△40,983	△71,318	△63,848	△52,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,237	243,695	599,708	345,788	295,264
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の売却による収入	12,187	14,569	9,009	17,773	4,929
有形固定資産の取得による支出	△196,740	△247,965	△120,442	△73,004	△97,762
投資不動産の売却による収入	62,271	18,846	45,889	7,838	10,083
投資不動産の取得による支出	△46,293	△27,384	△18,522	△57,947	△4,341
その他の投資の売却による収入	154,571	195,118	149,343	65,840	59,239
その他の投資の取得による支出	△178,490	△273,370	△121,124	△177,974	△163,446
貸付金の回収による収入	382,815	486,090	404,820	146,404	110,901
貸付による支出	△440,173	△565,490	△434,421	△109,603	△75,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,852	△399,586	△85,448	△180,673	△155,766
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入債務の収支	12,908	△10,360	△212,719	36,090	△10,974
長期借入債務による収入	651,684	654,063	329,460	358,743	342,344
長期借入債務による支出	△457,807	△649,697	△563,370	△547,643	△484,871
配当金の支払額	△55,022	△61,135	△62,397	△62,407	△66,160
非支配持株主からの払込による収入	1,568	1,073	8,175	974	348
非支配持株主からの子会社持分取得による支出	△223	△4,963	△1,630	△20,120	△2,778
非支配持株主への配当金の支払額	△3,378	△3,872	△4,762	△20,117	△7,697
自己株式の取得及び処分による収支	△3,822	115	86	32	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,908	△74,776	△507,157	△254,448	△229,610
現金及び現金同等物の増減額	174,293	△230,667	7,103	△89,333	△90,112
現金及び現金同等物の期首残高	924,513	1,111,192	895,875	868,755	776,464
現金及び現金同等物の為替変動による影響	12,386	15,350	△34,223	△2,958	△14,688
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	-	-	-	△4,512
現金及び現金同等物の期末残高	¥1,111,192	¥ 895,875	¥ 868,755	¥ 776,464	¥ 667,152

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2017>

キャッシュ・フローの概要

2018年3月期の実績

営業活動によるキャッシュ・フロー +2,953億円

- ・コアビジネスが着実に資金を創出
- ・J:COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当
- ・運転資金の増加

単位：億円

	2017年3月期	2018年3月期	増減
基礎収益	1,931	3,087	+1,156
持分法による投資損益	△835	△1,497	△663
持分法投資先からの配当	1,010	1,149	+139
基礎収益キャッシュ・フロー	2,106	2,739	+632
減価償却費及び無形資産償却費	1,143	1,189	+46
その他（営業資産・負債の増減等）	209	△975	△1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458	2,953	△505

基礎収益キャッシュ・フロー、減価償却費及び無形資産償却費のセグメント別内訳（グローバルベース*1）

単位：億円

	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2017年3月期	2018年3月期	増減	2017年3月期	2018年3月期	増減
金属	62	239	+177	135	130	△5
輸送機・建機	293	373	+80	424	425	+0
環境・インフラ	166	266	+100	44	52	+8
メディア・生活関連	696	930	+234	247	286	+39
資源・化学品	776	846	+69	212	202	△10
計	1,994	2,654	+660	1,063	1,096	+32
消去又は全社	113	85	△28	80	94	+14
連結	2,106	2,739	+632	1,143	1,189	+46

*1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

投資活動によるキャッシュ・フロー △1,558億円

- ・有形固定資産等の収支
- ・国内バイオマス及び太陽光発電所建設、SCSK設備投資、米国オフィスビル一部売却 等
- ・投資・有価証券等の収支
- ・米国ジェネリック製薬事業への参画、ブラジル水事業への参画、ミャンマー通信事業への追加投資、上場株式売却 等
- ・貸付金の収支
- ・欧州自動車金融事業売却 等

フリーキャッシュ・フロー +1,395億円

連結持分変動計算書

住友商事株式会社及び子会社

2014年、2015年、2016年、2017年及び2018年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資本					
資本金—普通株式					
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279
期末残高	219,279	219,279	219,279	219,279	219,279
資本剰余金					
期首残高	269,285	268,332	260,009	256,500	263,937
非支配持分の取得及び処分	911	△3,459	△294	8,865	102
その他	△1,864	△4,864	△3,215	△1,428	1,087
期末残高	268,332	260,009	256,500	263,937	265,126
自己株式					
期首残高	△232	△3,952	△3,721	△3,344	△3,113
自己株式の取得及び処分	△3,720	231	377	231	317
期末残高	△3,952	△3,721	△3,344	△3,113	△2,796
その他の資本の構成要素					
期首残高	173,044	346,222	531,343	311,880	309,094
その他の包括利益	188,485	219,159	△238,940	△1,174	△52,192
利益剰余金への振替	△15,307	△34,038	19,477	△1,612	△8,338
期末残高	346,222	531,343	311,880	309,094	248,564
利益剰余金					
期首残高	1,391,440	1,574,789	1,474,522	1,467,194	1,577,288
その他の資本の構成要素からの振替	15,307	34,038	△19,477	1,612	8,338
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	223,064	△73,170	74,546	170,889	308,521
配当金	△55,022	△61,135	△62,397	△62,407	△66,160
期末残高	1,574,789	1,474,522	1,467,194	1,577,288	1,827,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,404,670	2,481,432	2,251,509	2,366,485	2,558,160
非支配持分					
期首残高	123,066	135,514	135,818	140,436	120,470
非支配持分株主への配当	△3,378	△3,872	△4,762	△20,117	△7,697
非支配持分の取得及び処分等	△1,926	△4,540	2,090	△11,388	△2,332
当期利益（非支配持分に帰属）	10,794	2,353	14,021	16,316	25,389
その他の包括利益	6,958	6,363	△6,731	△4,777	331
期末残高	135,514	135,818	140,436	120,470	136,161
資本合計	2,540,184	2,617,250	2,391,945	2,486,955	2,694,321
当期包括利益合計額の帰属：					
親会社の所有者	411,549	145,989	△164,394	169,715	256,329
非支配持分	17,752	8,716	7,290	11,539	25,720
当期包括利益合計	¥ 429,301	¥ 154,705	¥△157,104	¥ 181,254	¥ 282,049

当社は、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2017>

リスク情報

事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日（2018年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
 - ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
 - ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
 - ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
 - ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
 - ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
 - ⑦ 当社の顧客の信用力の変化
- 従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されています。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を修正する可能性や目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前

提、見積りや仮定を含む概念であり、財務諸表より算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面しているところ、或いはそうした事態が将来発生する懸念のあるところがあります。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、テロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念があり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢などの事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイント・ベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施にあたっては、原則として、案件毎の事業リスクを反映し

た投資基準をクリアーできることを条件付けています。加えて、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資の検討段階と実行段階のそれぞれにおいて、コーポレート部門メンバーを加えた各事業部門の投融資委員会及び全社投融資委員会を開催し、専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討することによって、適切に牽制を行っています。また、投資実施後においては事業計画との対比で業績を評価するなどのモニタリングを行い、投資リスクの管理に努めています。

(7) 鉱物資源、石油、ガス開発・生産事業に係るリスク

当社が各国で展開する鉱物資源、石油、ガス等の開発事業においては、以下に例示するような事項が起こるリスクがあり、これらが顕在化することにより、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

- ① 開発事業において、計画を超えた開発費用の増加や工期の遅延が起こること
- ② 事業参画前には専門家を起用して十分な地質調査を実施しますが、それにもかかわらず事業開始後に埋蔵量が変動すること
- ③ 操業にかかわる技術的問題等に起因して、生産量が計画を下回り、あるいは生産コストが上昇すること
- ④ 許認可の取得・更新の遅延、税制の変更、事業資産の接収や権利の侵害等、事業所在国の政府にかかわる事由に起因して計画が実現しないこと

(8) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における参加者として、鉱物、金属、

化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(9) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する他の固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券は、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券の公正価値の変動によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(12) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(13) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(14) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、販売代理店保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が科せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟等やそれに至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟等に固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟等の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟等で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟等による悪影響を受けないという保証はありません。

(16) 役職員の法令及び社内規程の遵守違反及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び

社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、情報セキュリティの重要性を認識しており、関連規程の整備や役職員への啓発、情報セキュリティを確保するための技術的な対策等を施し、情報資産を管理することに努めています。また、当社は事業活動の多くを情報システムの機能に依存していることから、情報システム運営の上でも安全性の確保に努めています。しかしながら、予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入、情報システムの機能不全等により、情報の漏洩・滅失・毀損、事業活動の一時的停止等、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

(17) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合会社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

(18) 自然災害等のリスク

当社が事業活動を展開する国や地域において地震、津波、大雨、洪水などの自然災害、または新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。当社では地震災害等に備え、災害対策マニュアルや事業継続計画(BCP)の作成、社員の安否確認システムの構築、災害用物資の備蓄、防災訓練、建物・システムの耐震化及びデータのバック・アップ等の対策を講じておりますが、これによって災害による被害を十分に回避できる保証はありません。

計測可能リスクの管理

投資リスク管理

投資案件は、一旦実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入り口から出口まで一貫した管理を実施しています。投資の入り口では、案件毎の事業リスクを反映した投資基準を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、多面的な議論を踏まえた意思決定とすべく、投資の検討段階と実行段階のそれぞれにおいて、各事業部門の投融資委員会及び全社投融資委員会を開催し案件取り進めの可否を十分に検討した上で、経営会議に諮ることとしています。投資実施後においても、特に重要案件については全社投融資委員会のもとでモニタリングを行い、投資後の100日プランや業績改善等、投資テーマ実現による事業価値最大化のために必要な施策を立案し、実行しています。さらに、これら施策実施後に一定期間を経過してもパフォーマンスが所定の基準を満たさない場合は撤退候補先とする、「Exit ルール」を定めています。

信用リスク管理

当社は、取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付であるSumisho Credit Rating (以下、SCR) を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用リスクのエクスポージャーを当該枠内で適切に管理しているほか、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

市場リスク管理

主な市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期損失限度枠を設定し、潜在損失額(VaR (Value at Risk=潜在リスクの推定値)、若しくは期間損益が赤字の場合はVaRと当該赤字額の合計額)が、損失限度枠内に収まっているか常時モニターしています。また、取引の確認や受渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務を財務・経理・リスクマネジメント担当役員が管掌する部署が担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合会社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カンントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するために、社長執行役員と事業部門長とで行われる戦略会議や大型・重要案件の審議機関である投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

主なカントリーリスクエクスポージャー (2017年度末)

単位：億円

対象国	中長期					<参考> 短期(2年以内)
	グロス	投資	融資	保証	その他	グロス
中国 (含む香港・マカオ)	1,840	1,552	45	243	0	435
アイルランド	1,178	1,178	0	0	0	4
タイ	848	665	0	183	0	207
メキシコ	909	537	29	334	9	92
インドネシア	3,176	2,660	309	172	34	282
インド	262	180	21	61	0	154
南アフリカ	769	769	0	0	0	3
ブラジル	736	587	24	117	9	19
ロシア	310	273	22	15	0	10
ボリビア	1,020	836	0	183	0	0
ベトナム	331	225	10	74	23	301
マダガスカル	1,758	808	931	19	0	18
ミャンマー	602	404	197	1	0	8
ウクライナ	155	150	0	5	0	0
総合計	13,894	10,825	1,587	1,406	76	1,534

・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
 ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び事業会社の数字を加えた残高

計測不能リスクの管理

訴訟等のリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマ

ネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制委員会を中心とした全社的な内部統制強化に向けた取り組みや、事業部門・国内外の地域組織によるそれぞれのビジネス特性に応じた独自の内部統制活動を通して、グローバル連結ベースでの計測不能リスクに関するモニタリングも定期的を実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

 住友商事株式会社

<http://www.sumitomocorp.com>



統合報告書は「ベジタブルインキ」とFSC認証紙を使用し、印刷に使用する電力は全量（3,000kWh）風力発電によるものです。